

水産物保管緊急支援事業実施要領

第1 趣旨

水産物保管緊急支援事業（以下「本事業」という。）に関し、水産物保管緊急支援事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第11条の別に定める必要な事項については本要領に定めるところによる。

第2 事業の実施主体

本事業の事業実施主体（以下「実施主体」という。）は、以下のとおりとする。

過去3年（令和4～6年度）の間に米国への輸出実績がある県内に本社又は支店等を置く水産加工業者、漁業協同組合又はその他知事が適当と認めた者

第3 事業の実施期間

本事業の実施期間は、令和7年8月1日から令和8年2月末日までとする。

第4 事業の推進

実施主体は、本事業の円滑かつ適格な実施に努めるとともに、補助対象経費が、適正な事業の実施の範囲内となるべく廉価になるよう努めるものとする。さらに、知事は、実施主体に対し事業の実施に関して必要な報告を求め、また、指導を行うことができる。

第5 事業実施計画の申請

1 事業実施計画の作成及び承認

実施主体は、別記第1号様式により事業実施計画を作成し、知事に提出してその承認を申請するものとする。また、添付する別紙は、別記第2号様式とする。

2 事業実施計画の重要な変更

実施主体は、既に承認された計画について重要な変更又は中止もしくは廃止をしようとするときは、前項に準じて、遅滞なく知事の承認を受けるものとする。

第6 その他

この要領に定めるもののほか、本事業の実施に必要な事項は、知事が別に定めるものとする。

附 則

- 1 この要領は、令和2年10月7日から施行し、令和2年4月1日から適用する。
- 2 この要領は、令和3年6月1日に改正し、令和3年度事業から適用する。
- 3 この要領は、令和7年10月2日に改正し、令和7年度事業から適用する。

第 1 号様式（第 5 関係）

番 号
年 月 日

鹿児島県知事 殿

申請者 住 所
氏 名

年度水産物保管緊急支援事業実施計画について（協議）

このことについて、 年度水産物保管緊急支援事業実施計画書を策定したので、水産物保管緊急支援事業実施要領第 5 の 1 の規定に基づき、別紙のとおり協議します。

第2号様式（第5関係）

年度水産物保管緊急支援事業実施計画書

住 所	
補助事業者等	

1 事業の目的

2 令和4～6年度に係る輸出実績

別添1「令和4～6年度の輸出実績」のとおり。

3 事業の内容

別添2「令和7年度保管計画」のとおり。

4 経費の配分

総 事 業 費			負 担 区 分				備考
補 助 対 象 事業費 (A+B)	補 助 対象外 事業費	計	県費補助金		自己資金		
			金額 (A)	割合	金額 (B)	割合	
円 ()	円	円	円	%	円	%	

※（ ）は補助対象外経費（消費税）を含む事業費

令和4～6年度の輸出実績

住 所	
補 助 事 業 者 等	

1 令和4年度

(1) 米国向け輸出実績

	魚種又は原料	品目形態	輸出量 (kg)	輸出金額 (円)
1				
2				
3				
合計			0	0

(2) 全体の輸出実績（米国含む）

	魚種又は原料	品目形態	輸出量 (kg)	輸出金額 (円)
1				
2				
3				
合計			0	0

2 令和5年度

(1) 米国向け輸出実績

	魚種又は原料	品目形態	輸出量 (kg)	輸出金額 (円)
1				
2				
3				
合計			0	0

(2) 全体の輸出実績

	魚種又は原料	品目形態	輸出量 (kg)	輸出金額 (円)
1				
2				
3				
合計			0	0

3 令和6年度

(1) 米国向け輸出実績

	魚種又は原料	品目形態	輸出量 (kg)	輸出金額 (円)
1				
2				
3				
合計			0	0

(2) 全体の輸出実績

	魚種又は原料	品目形態	輸出量 (kg)	輸出金額 (円)
1				
2				
3				
合計			0	0

令和4～6年度の米国向け輸出実績の合計

令和4～6年度の輸出実績の合計

=

0

0



係数

※小数点第2位まで

令和7年度（R7.8.1～R8.2.28）保管計画

住 所	
補 助 事 業 者 等	

	冷凍庫保有者名	住所	魚種又は原料	品目・形態	数量（kg）	冷凍保管料（円）	備考
1							
2							
3							
4							
5							
合 計							